



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2114 URL <https://www.fnsugar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻田 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部本部長 (氏名) 吉水 あつ子 TEL 03-3667-7811

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,096	5.8	1,604	11.7	1,917	8.3	1,614	34.7
2021年3月期	18,992	0.2	1,436	3.7	1,771	7.7	1,198	0.1

(注) 包括利益 2022年3月期 1,741百万円 (3.2%) 2021年3月期 1,688百万円 (65.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	60.11		8.5	8.0	8.0
2021年3月期	44.63		6.8	7.9	7.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 124百万円 2021年3月期 118百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,745	19,712	79.8	735.73
2021年3月期	23,475	18,246	78.2	684.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,755百万円 2021年3月期 18,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	555	476	275	3,801
2021年3月期	1,837	478	345	3,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		11.00	11.00	295	24.6	1.7
2022年3月期		0.00		13.00	13.00	349	21.6	1.8
2023年3月期(予想)		0.00		14.00	14.00		32.7	

2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金 11円00銭 記念配当金 2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	5.0	1,350	15.9	1,550	19.2	1,150	28.8	42.83

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	29,748,200 株	2021年3月期	29,748,200 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,896,344 株	2021年3月期	2,896,189 株
期中平均株式数	2022年3月期	26,851,857 株	2021年3月期	26,852,143 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,263	4.3	962	17.7	1,634	8.8	1,473	46.6
2021年3月期	12,716	0.5	1,170	4.5	1,502	1.8	1,004	8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	54.87	
2021年3月期	37.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,725	17,981	86.8	669.66
2021年3月期	19,926	16,777	84.2	624.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,981百万円 2021年3月期 16,777百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施が長期に渡り継続したことにより、国内消費が落ち込むなど厳しい状況で推移しました。このようななか、ワクチンの追加接種などの対策は実施しているものの、直ちに経済環境が好転するような見通しは立っておらず、景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。

精糖業界においては、砂糖消費の減少傾向に変わりはなく、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で全般的に厳しい販売環境が続いております。

このような環境下、当社グループは、品質管理の徹底を図り、顧客満足度を高めるため、精糖は製品の安定供給に取り組み、機能性素材は高付加価値提案型の販売活動に引き続き、取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高20,096百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益1,604百万円（同11.7%増）、経常利益1,917百万円（同8.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,614百万円（同34.7%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①精糖

精糖事業につきましては、海外原糖市況は、ニューヨーク先物市場が期初14.71セント（1ポンド当たり）で始まり、世界最大の産糖国であるブラジルにおいて霜害等の天候不順によるキビの生産減少懸念が取り沙汰されると、夏場には20.00セント台まで上昇しました。その後はタイやインドといった北半球の生産が好調であるとの見通しから上値が抑えられ、またコロナ禍による世界経済の停滞が投機資金の流出を招き、値動きも小幅に留まりました。年明け以降、一旦17.00セント台まで下落しましたが、ロシアのウクライナ侵攻により原油・小麦相場が急騰すると、粗糖相場にも波及して、19.49セントで期末を迎えました。

一方、国内製品市況は期初東京現物相場（日本経済新聞掲載）192円～193円（上白大袋1キログラム当たり）で始まりましたが、2021年8月に6円、2022年1月に6円上昇し、204円～205円で期末を迎えました。

製品の荷動きとしましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響はありましたが、徐々に消費は回復し、特に飲料・菓子関係が好調に推移した結果、販売数量は前期を上回る結果となりました。利益面では前述のとおり、販売数量の増加及び販売価格の上昇があったものの、原材料の仕入コスト上昇には追い付かず、減益となりました。

以上の結果、売上高は10,874百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益1,206百万円（同23.6%減）の増収減益となりました。

②機能性素材

機能性素材事業につきましては、機能性食品素材「イヌリン」の国内販売は、機能性を表示する大手ユーザーの新製品に採用されたことなどから販売数量は前期を上回りました。特に糖質オフ製品は、市場での認知度がさらに進み、チョコレート製品の採用が増えました。また、SDGsへの関心が高まるなか、タンパク臭のマスクング効果が認められたことで、植物ミルク等の植物タンパクを使用した製品に採用され、販売数量の増加を後押ししました。海外においても、タイの大手ユーザー向けの販売の他、東南アジア各国向けに販売数量を伸ばすことができました。

切花活力剤「キープ・フラワー」は、継続するコロナ禍のなか、減少する業務用需要を補うべく、テレビCMなどの販促により、家庭需要の取り込みを行うことで、前期比で増収増益となりました。

連結子会社ユニテックフーズ株式会社は、主力製品のペクチン、ゼラチンのCVS商材向けがコロナ禍の需要減から回復傾向であることから、売上高は前期比で増収となりましたが、展示会の再開による販促コストなど販売費が増加したことにより、前期比で減益となりました。

以上の結果、機能性素材事業全体で売上高8,290百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益722百万円（同100.3%増）の増収増益となりました。

③不動産

不動産事業につきましては、売上高573百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益534百万円（同16.5%増）の減収増益となり、引き続き安定収益確保に貢献しました。

④その他食品

その他食品事業につきましては、タイでの食品関連事業が中心ですが、業績は売上高357百万円（前年同期比44.7%増）、営業利益16百万円（前年同期 営業損失25百万円）の増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5.4%増加し24,745百万円となりました。当連結会計年度における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

①資産

当連結会計年度における資産は、流動資産で前連結会計年度末に比べ8.6%増加し、11,443百万円となりました。これは主として棚卸資産の増加などによるものであります。

また、固定資産では、前連結会計年度末に比べ2.8%増加し、13,301百万円となりました。これは主として投資有価証券の増加などによるものであります。

②負債

当連結会計年度における負債は、流動負債で前連結会計年度末に比べ5.7%減少し、3,425百万円となりました。これは主として未払法人税等の減少などによるものであります。

また、固定負債では、前連結会計年度末に比べ0.7%増加し、1,607百万円となりました。これは主として繰延税金負債の増加などによるものであります。

③純資産

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べ8.0%増加し、19,712百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、3,801百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、555百万円（前年同期比69.8%減）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上などによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、476百万円（前年同期比0.5%減）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、275百万円（前年同期比20.2%減）となりました。これは主として配当金の支払額及び長期借入金の返済による支出などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	72.6	73.6	78.9	78.2	79.8
時価ベースの自己資本比率	77.6	69.8	62.6	64.3	54.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	1.6	2.2	0.9	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.2	46.7	36.1	109.8	41.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しとしましては、新型コロナウイルス感染症拡大の収束がまだ見通せないなか、ウクライナ情勢の今後の展開や為替の動向により、更なる資源価格の高騰が懸念されます。

このような状況下、当社グループは、引き続き、製品の安定供給及び品質管理を重要課題として取り組むとともに、タイ連結子会社を中心に海外事業の推進に注力してまいります。

精糖事業につきましては、加糖調製品や他甘味料の浸食、少子高齢化などによる砂糖の消費減少傾向に歯止めがかからない状況が続いております。このようななか、引き続き営業体制強化を図り、品質管理を徹底して製品の安定供給に取り組むことで顧客満足度を高め、堅実で安定した原材料仕入れを図りながら更なるコスト削減に努めてまいります。

機能性素材事業につきましては、イヌリンの機能性訴求エビデンスと食感改良の知見の充実による既存顧客への販売数量増と新規顧客の獲得を図ってまいります。連結子会社ユニテックフーズ株式会社では、増粘多糖類の知見を活かした植物代替肉（プラントベースドミート）の改良と拡販を目指してまいります。

不動産事業につきましては、自社所有賃貸物件の維持管理による安定収益の確保に努めてまいります。

以上の結果、2023年3月期の連結業績予想は、売上高21,100百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益1,350百万円（同15.9%減）、経常利益1,550百万円（同19.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,150百万円（同28.8%減）の増収減益を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、厳しい業界環境下、経営の効率化による企業価値の向上に取り組んでおり、安定的な経営成績の確保、強固な経営基盤の確立に努め、株主の皆様に対しては、安定的な利益還元継続や自己株式の取得等の資本政策による株主価値の向上を経営の重要課題としております。

当社は2021年10月1日に合併20周年を迎えることができました。当期の期末配当金につきましては、株主の皆様からのご支援に対し、感謝の意を表するため、普通配当11円に合併20周年記念配当2円を加え、1株当たり13円の配当を見込んでおります。

なお、次期の配当につきましては、2022年1月31日に発表しました「株主優待制度廃止に関するお知らせ」にて発表したとおり、株主優待制度に代わる株主の皆様への還元策を決定し、2022年3月期普通配当11円に3円を増額し、1株当たり14円を予定させていただいております。詳細は本日発表の「株主優待制度の廃止に伴う、配当（株主還元）方針に関するお知らせ」を参照ください。

また、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立っての市場競争力の強化・拡大につながる設備投資、研究開発及び開発製品の事業化に充当していく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を勘案し、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。なお、今後も日本基準の改定にも適宜対応しながら、国内外の情勢を見極め、状況の変化に適切に対応できるようIFRSの任意適用に関する検討は行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,667,721	3,501,513
受取手形及び売掛金	2,800,434	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,790,977
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	1,851,750	2,142,844
仕掛品	99,488	198,353
原材料及び貯蔵品	638,827	1,180,097
その他	1,177,944	1,331,510
貸倒引当金	△1,304	△2,153
流動資産合計	10,534,862	11,443,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	340,353	355,268
機械装置及び運搬具（純額）	201,776	242,427
土地	2,527,435	2,527,435
建設仮勘定	15,582	100,210
その他（純額）	109,598	98,548
有形固定資産合計	3,194,747	3,323,890
無形固定資産		
のれん	2,716	-
その他	69,800	81,773
無形固定資産合計	72,516	81,773
投資その他の資産		
投資有価証券	7,406,626	7,692,552
長期貸付金	1,840	1,913
関係会社長期貸付金	1,792,800	1,847,300
退職給付に係る資産	36,672	54,691
その他	454,660	312,990
貸倒引当金	△19,078	△13,185
投資その他の資産合計	9,673,521	9,896,262
固定資産合計	12,940,785	13,301,926
資産合計	23,475,647	24,745,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,116,918	1,326,292
短期借入金	1,281,260	1,289,600
未払法人税等	322,732	48,607
未払消費税等	31,399	7,595
賞与引当金	116,878	127,160
その他	763,746	625,777
流動負債合計	3,632,935	3,425,032
固定負債		
長期借入金	329,342	276,640
繰延税金負債	732,412	836,530
資産除去債務	76,885	77,843
その他	457,345	416,071
固定負債合計	1,595,986	1,607,085
負債合計	5,228,921	5,032,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,049,343	2,097,151
利益剰余金	13,460,462	14,773,714
自己株式	△717,257	△717,366
株主資本合計	16,317,009	17,677,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,055,391	2,081,389
為替換算調整勘定	21,656	25,898
退職給付に係る調整累計額	△26,088	△29,577
その他の包括利益累計額合計	2,050,959	2,077,710
非支配株主持分	△121,242	△42,718
純資産合計	18,246,726	19,712,952
負債純資産合計	23,475,647	24,745,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	18,992,703	20,096,053
売上原価	13,866,647	15,259,775
売上総利益	5,126,056	4,836,277
販売費及び一般管理費	3,689,645	3,231,677
営業利益	1,436,411	1,604,599
営業外収益		
受取利息	31,271	29,048
受取配当金	81,097	96,852
為替差益	83,226	43,664
持分法による投資利益	118,025	124,436
その他	39,502	36,613
営業外収益合計	353,122	330,615
営業外費用		
支払利息	15,665	15,608
その他	2,192	1,623
営業外費用合計	17,857	17,231
経常利益	1,771,675	1,917,983
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	5,818
債務免除益	-	95,116
特別利益合計	-	100,935
特別損失		
固定資産除却損	14,924	24
固定資産売却損	59	1
減損損失	24,914	-
解体撤去費用	91,500	27,760
投資有価証券売却損	-	757
特別損失合計	131,398	28,543
税金等調整前当期純利益	1,640,277	1,990,375
法人税、住民税及び事業税	510,522	181,706
法人税等調整額	△64,749	90,153
法人税等合計	445,773	271,860
当期純利益	1,194,504	1,718,515
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,850	104,392
親会社株主に帰属する当期純利益	1,198,355	1,614,123

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,194,504	1,718,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529,599	25,998
為替換算調整勘定	△89,903	596
退職給付に係る調整額	54,077	△3,488
その他の包括利益合計	493,773	23,106
包括利益	1,688,277	1,741,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,699,085	1,632,132
非支配株主に係る包括利益	△10,807	109,488

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,460	2,049,343	12,557,481	△717,161	15,414,123
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,524,460	2,049,343	12,557,481	△717,161	15,414,123
当期変動額					
剰余金の配当			△295,373		△295,373
親会社株主に帰属する当期純利益			1,198,355		1,198,355
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	902,981	△95	902,885
当期末残高	1,524,460	2,049,343	13,460,462	△717,257	16,317,009

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,525,792	104,603	△80,165	1,550,229	△110,434	16,853,917
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,525,792	104,603	△80,165	1,550,229	△110,434	16,853,917
当期変動額						
剰余金の配当						△295,373
親会社株主に帰属する当期純利益						1,198,355
自己株式の取得						△95
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	529,599	△82,946	54,077	500,729	△10,807	489,922
当期変動額合計	529,599	△82,946	54,077	500,729	△10,807	1,392,808
当期末残高	2,055,391	21,656	△26,088	2,050,959	△121,242	18,246,726

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,460	2,049,343	13,460,462	△717,257	16,317,009
会計方針の変更による累積的影響額			△5,498		△5,498
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,524,460	2,049,343	13,454,963	△717,257	16,311,510
当期変動額					
剰余金の配当			△295,372		△295,372
親会社株主に帰属する当期純利益			1,614,123		1,614,123
自己株式の取得				△127	△127
自己株式の処分		20		18	39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47,786			47,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	47,807	1,318,750	△108	1,366,449
当期末残高	1,524,460	2,097,151	14,773,714	△717,366	17,677,959

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,055,391	21,656	△26,088	2,050,959	△121,242	18,246,726
会計方針の変更による累積的影響額						△5,498
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,055,391	21,656	△26,088	2,050,959	△121,242	18,241,227
当期変動額						
剰余金の配当						△295,372
親会社株主に帰属する当期純利益						1,614,123
自己株式の取得						△127
自己株式の処分						39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						47,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,998	4,241	△3,488	26,751	78,523	105,274
当期変動額合計	25,998	4,241	△3,488	26,751	78,523	1,471,724
当期末残高	2,081,389	25,898	△29,577	2,077,710	△42,718	19,712,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,640,277	1,990,375
減価償却費	197,861	133,885
のれん償却額	35,147	2,716
減損損失	24,914	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	215	10,281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,464	△5,044
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11,992	△23,060
受取利息及び受取配当金	△112,369	△125,900
支払利息	15,665	15,608
為替差損益 (△は益)	△83,226	△40,852
持分法による投資損益 (△は益)	△118,025	△124,436
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△5,060
固定資産除却損	14,924	24
固定資産売却損益 (△は益)	59	0
債務免除益	-	△95,116
売上債権の増減額 (△は増加)	△222,805	20,146
棚卸資産の増減額 (△は増加)	363,588	△927,928
未収入金の増減額 (△は増加)	△7,118	△9,721
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,877	△16,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	133,603	205,642
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,707	△23,804
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	128,667	△126,357
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△50,379	△20,630
その他	45,631	151,196
小計	2,009,759	984,968
利息及び配当金の受取額	135,443	152,476
利息の支払額	△16,729	△13,342
法人税等の支払額	△290,896	△569,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,837,577	555,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	11,961
投資有価証券の取得による支出	△248,972	△156,162
有形固定資産の取得による支出	△225,876	△218,358
有形固定資産の売却による収入	9	27
無形固定資産の取得による支出	△5,979	△43,898
長期貸付金の回収による収入	1,046,724	870,275
長期貸付けによる支出	△890,000	△940,000
その他	△154,624	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,718	△476,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	43,775	-
長期借入れによる収入	100,000	82,800
長期借入金の返済による支出	△172,946	△70,000
自己株式の取得による支出	△95	△127
自己株式の売却による収入	-	39
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	25,572
リース債務の返済による支出	△20,388	△18,191
配当金の支払額	△295,373	△295,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345,028	△275,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,154	30,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,028,985	△166,207
現金及び現金同等物の期首残高	2,938,735	3,967,721
現金及び現金同等物の期末残高	3,967,721	3,801,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は511,659千円減少し、売上原価は49,235千円減少し、販売費及び一般管理費は462,423千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は5,498千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各拠点に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精糖」、「機能性素材」、「不動産」及び「その他食品」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
精糖	精製糖、液糖、砂糖関連製品等
機能性素材	食品添加物、切花活力剤、機能性食品素材、天然添加物素材等
不動産	不動産賃貸等
その他食品	製パン等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「精糖」の売上高は464,498千円、「機能性素材」の売上高は46,590千円、「その他食品」の売上高は570千円それぞれ減少しております。なお、「精糖」「機能性素材」「その他食品」のセグメント費用が同額減少するため、セグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	精糖	機能性 素材	不動産	その他 食品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,510,674	7,653,286	581,715	247,026	18,992,703	—	18,992,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,992	—	6,703	21,403	39,098	△39,098	—
計	10,521,667	7,653,286	588,419	268,429	19,031,802	△39,098	18,992,703
セグメント利益 又は損失(△)	1,579,242	360,620	459,088	△25,121	2,373,830	△937,419	1,436,411
セグメント資産	10,584,262	4,394,432	1,766,518	146,657	16,891,870	6,583,777	23,475,647
その他の項目							
減価償却費	46,618	69,130	78,984	207	194,941	2,919	197,861
減損損失	24,914	—	—	—	24,914	—	24,914
のれんの償却額	—	35,147	—	—	35,147	—	35,147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,396	175,202	—	6,897	207,497	43,558	251,055

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△937,419千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,583,777千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2,919千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額43,558千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	精糖	機能性 素材	不動産	その他 食品	計		
売上高							
精製糖、 砂糖関連製品	10,874,056	—	—	—	10,874,056	—	10,874,056
食品添加物	—	156,457	—	—	156,457	—	156,457
機能性食品	—	7,858,525	—	—	7,858,525	—	7,858,525
切花活力剤	—	275,567	—	—	275,567	—	275,567
製パン等	—	—	—	357,495	357,495	—	357,495
顧客との契約から 生じる収益	10,874,056	8,290,550	—	357,495	19,522,102	—	19,522,102
その他の収益	—	—	573,951	—	573,951	—	573,951
外部顧客への売上高	10,874,056	8,290,550	573,951	357,495	20,096,053	—	20,096,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,724	—	5,988	32,138	49,851	△49,851	—
計	10,885,781	8,290,550	579,939	389,633	20,145,904	△49,851	20,096,053
セグメント利益	1,206,091	722,223	534,639	16,047	2,479,003	△874,403	1,604,599
セグメント資産	11,415,312	5,005,662	1,762,835	241,727	18,425,538	6,319,531	24,745,069
その他の項目							
減価償却費	39,376	82,122	3,532	3,284	128,315	5,569	133,885
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	—	2,716	—	—	2,716	—	2,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,173	119,207	500	35,016	263,897	—	263,897

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△874,112千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,319,531千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額5,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	7,997,616	精糖及び機能性素材

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日食料株式会社	8,069,816	精糖及び機能性素材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略してあります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計額
	精糖	機能性素材	不動産	その他食品	計		
当期末残高	—	2,716	—	—	2,716	—	2,716

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	684.04円	735.73円
1株当たり当期純利益金額	44.63円	60.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	18,246,726	19,712,952
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	△121,242	△42,718
(うち非支配株主持分(千円))	(△121,242)	(△42,718)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,367,968	19,755,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,852	26,851

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,198,355	1,614,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,198,355	1,614,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,852	26,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。